

【特集論文】

社会科教育と経済教育に関する猪瀬の研究まとめ
—2013年から2022年まで—

猪瀬 武則（日本体育大学）

日本体育大学在職9年間の研究（2013年4月から2022年3月）を総括した。研究は、社会科教育、特に経済教育を中心とした理論研究や実践研究である。具体的には、小学校社会科のカリキュラム内容及び開発、中等経済教育を対象とした経済倫理や行動経済学を基礎とした内容開発および意識調査、経済的エージェンシー育成に関する研究である。また、本学大学院の開講科目「社会科学習論」、「社会科評価論」、「社会科目標論」についての社会科教育論考がなされた。

キーワード：社会科教育，経済教育，エージェンシー育成

Summary of Inose's Study on Social Studies and Economic Education: 2013-2022

Takenori INOSE (Nippon Sport Science University)

This study summarizes Inose's studies during his nine-year tenure at Nippon Sport Science University (April 2013-March 2022).

His main work has been theoretical and practical studies focusing on social studies education, especially economic education. Since 2013, his economic education research has been characterized by curriculum content and development for elementary social studies, content development based on economic ethics and behavioral economics for secondary economic education, and research on economic agency development. In social studies education research, he focused on the contents of courses of this graduate school: social studies learning, social evaluation, and goals theories.

Key Words: Economic Education, Economic Content Development, Cultivating Economic Agency

1. はじめに

本稿の目的は、日本体育大学在職9年間の猪瀬の研究を総括することである。就任した2013年4月から2022年3月までの論稿が、その対象である¹⁾。

はじめに、2で、日本体育大学在職中の研究を総括し、3で、そこでなされた経済教育と社会科教育の諸論考の内容をふり返り、4で、まとめと残された課題を確認する。

2. 日本体育大学在職中の研究

2.1. 概要

筆者の研究は、社会科教育および経済教育の理論研究や実践研究である。以下に、2013年の本学就任以降の、紀要や学術誌に公刊された論稿を列挙する。書籍や商業誌に掲載されたものや、金、猪瀬(2013)、徐、猪瀬(2013)、鈴木、猪瀬(2018)などは扱わなかった。

猪瀬武則(2014a)「小学校社会科の経済教育内容を問いなおす—経済的事実に内包する道徳性」『経済教育』第33号, pp.136-143.

猪瀬武則(2014b)「経済的見方から構成する農業学習—効率と公正の両立をめざして」『社会科教育研究』122号, pp.18-28.

Bates, A., Lucey, T., Inose, T., Yamane, E., Green, V. (2014) College Students' Interpretations of Financial Morality: An International Comparison, *Journal of International Social Studies*, Vol. 4, No.2, pp.6-2.

猪瀬武則(2015)「グローバリゼーション下の経済と倫理の扱い—小学校社会科の援助と開発のプログラム」『経済教育』第34号, pp.136-143.

猪瀬武則(2016)「英国の批判的経済学教育論—対抗スタンダード化の動向」『経済教育』第35号, pp.40-48.

猪瀬武則(2017)「多元主義経済教育論—中等経済教育のスタンダード化を巡る論争をふまえて」『経済教育』第36号, pp.19-24.

猪瀬武則・高橋桂子(2018a)「高校生の経済倫理理解とハイトの道徳的基盤の関連性:経済倫理について高校生はどう理解しているか」『生活科学部紀要』第55号, pp.43-52.

猪瀬武則(2018b)「社会科学学習指導論—主体化と科学知の相克を巡る学習過程に焦点をあてて」、『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,1(1・2), pp.35-49.

猪瀬武則(2019a)「倫理的多元主義による経済倫理教育論—論理と内容構成」『アジア太平洋討究』,36, pp160-172.

猪瀬武則(2019b)「18才選挙権時代の経済教育内容開発—リバタリアン・パターナリズムの扱い」『経済教育』(38), pp.133-143.

猪瀬武則(2019c)「社会科評価論—行動目標からパフォーマンス評価へ—」、『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,2(2), pp 235-248.

猪瀬武則(2021a)「経済教育におけるエージェンシー育成の課題:どのような構成をすべきか?」『経済教育』40, pp.92-96.

猪瀬武則(2021b)「社会科目標論—資質能力としての社会認識と公民的資質育成の課題—」、『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,4(2), pp 243-263.

猪瀬武則(印刷中)「経済的エージェンシーを育成する内容開発」『経済教育』41.

以上の14の論稿について、次節以降で概要をまとめる。

2.2. 経済教育研究の特徴

2013年以降の経済教育研究の特徴は、小学校社会科のカリキュラム内容及び開発、経済倫理や行動経済学を基礎とした内容開発、経済的エージェンシー育成に関する研究である。

2.2.1. 小学校の経済教育内容の改善

在職中の小学校社会科に関する経済教育研究は、次の二つの観点からの検討である。第一に、経済教育内容の道徳的記述の意義であり、第二に、素

朴な国際理解・異文化理解から、グローバリゼーション下の経済と倫理の課題の提起である。

第一の論稿は、「小学校社会科の経済教育内容を問いなおす—経済的事実に内包する道徳性」(猪瀬, 2014a) である。

従来、初期社会科に対して、事実と価値を峻別しない道徳的記述がなされているとの批判がされてきたが、むしろ、その意義を評価し、その学習無しでは経済理解がなされないという主張をしている。すなわち、小学校社会科の経済内容は、道徳性を含んでおり、それは、規範的言明のみならず、事実的単元に記述された事実的言明でさえ規範性は含まれているというものである。社会科経済内容を構成するということは、同時に 社会科固有の知識の構造論とは異なる、経済内容の構成的規則を学ばせている。小学校社会科の経済学習では、制度的事実の学習が、内在的価値を学ばせていることを明示的に意識すべきであり、それらをふまえた構成であることを認識すべきであるとした。

第二の論稿は、「グローバリゼーション下の経済と倫理の扱い・小学校社会科の援助と開発のプログラム」(猪瀬, 2015) である。

ここでは、グローバリゼーション下の経済と倫理を内容項目とした小学校社会科での「援助と開発」の扱いを論じている。小学校社会科でのグローバリゼーションの扱いとその具体的な実践を検討した上で、発展途上国の開発と援助を巡る論争を基にした内容構成を提示している。すなわち、イースタリーとサクスの論争、バグワティとセンの論争などから、発展途上国の開発と援助をめぐる経済的意義と倫理に関して、10の単元構成を図った。さらに、小学校レベルの教材構想としてのフェアトレード事例が提示されている。

以上の二つの論稿では、単に社会科学としての経済学を教えるのではなく、経済教育(経済学教育ではない)として、倫理学や語用論(言語学)の知見を組み込んだ内容分析や内容開発の必要性を論じたものであった。

2.2.2. 中等経済教育のカリキュラム改善および

内容開発

在職中の中等の経済教育研究は、経済教育の理論研究、経済倫理や行動経済学に依拠した内容開発、経済倫理や金融倫理に関する意識調査である。

2.2.2.1. 経済教育の理論研究

まず、経済教育の理論研究としては、多元主義経済教育論と倫理的多元主義のカリキュラム開発を論じた。

第一の「英国の批判的経済学教育論—対抗スタンダード化の動向」(猪瀬, 2016) では、英国の「制度化された経済学教育」に対する「批判的経済学教育」の動きを報告した。具体的には、ジャセク・ブランド(Jasek Brant)が、批判的実在論に基づき、主流派・新古典派経済学に基づくGCEのAレベル試験(中等後期修了資格)を批判したことである。しかし、DfE(英国・教育省)の要目は、バランスのとれた内容であり、批判の眼目は試験そのものにある。批判が、GCEのAレベル試験の発足時から、1980年代まで繰り返されており、2017年実施状況の精査が課題であるとした。

第二の「多元主義経済教育論—中等経済教育のスタンダード化を巡る論争をふまえて」(猪瀬, 2017)では、英米における経済学教育内容のスタンダード化論争と日本の需給図教授批判論を検討することにより、多元主義経済カリキュラムの必要性を論じた。英国の1970年代に大学受験資格試験(GCE)の新古典派経済学による一元化、米国では1980年代に学校経済教育フレームワークの新古典派総合による一元化に対して、それぞれ批判がなされた。日本でも1990年代に塩沢由典に依拠した需給均衡図の学校教育排除論が展開された。これらをふまえて、経済学教育の目標・内容・方法は、多様な経済学派を反映させた多元主義経済教育論に基づくカリキュラム開発が必要であることを主張した。

第三の「倫理的多元主義による経済倫理教育論—論理と内容構成」(猪瀬, 2019a)では、経済倫理教育のカリキュラム構成と内容開発を提示した。まず、目標や編成原理を多元主義に求め、経済学の倫理的基盤を学ぶ論理として、正徳善の三元鼎

立理論（義務論・徳倫理・帰結主義）を考察した。さらに、経済教育での実践上の課題である事実と価値の二元論批判を試み、経済教育における倫理的内容構成と、二重過程をふまえた教育過程を提起した。

2.2.2.2. 新たな経済教育内容開発

3つの観点からの開発である。それは、厚生経済学からの構成、行動経済学や「法と経済学」からの構成、エージェンシー育成からの構成である。

第一の厚生経済学からの構成は、「経済的見方から構成する農業学習—効率と公正の両立をめざして」（猪瀬,2014b）で展開した。そこでは、経済的見方としての効率化政策の遂行と格差是正策を基盤とした効率と公正の農業学習を構成する意義と、その内容開発を提示した。

農業に対する学習をロマン主義から解放し、より合理的で生身の農業学習を展開するために、新古典派経済学=厚生経済学からとらえることを主張した。その際、新古典派経済学を市場原理主義と混同する誤認を払拭し、農業問題を市場の失敗と政府の失敗を取り除く「効率化と格差是正策・補償原理」として概念的枠組みを示した。また、構成のための目標・内容構成を提示した上で、授業プラン「TPP への対処—農家をどう支援するか」を提示した。

第二の行動経済学や「法と経済学」からの構成では、「18才選挙権時代の経済教育内容開発-リバタリアン・パターナリズムの扱い」（猪瀬,2019b）において展開した。

リバタリアン・パターナリズムを題材とした「主権者としての経済教育内容」開発である。主権者教育としての経済教育目標は、政策決定能力育成であり、内容は公共経済学や公共政策学に基づき、健康・保健についての政策決定に関してリバタリアン・パターナリズムをベースとした内容開発を示した。行動経済学の導入とともに、価値概念の勘案による新たな自省的社会の創案を構想している。

第三の経済的エージェンシー育成からの構成では、「経済的エージェンシーを育成する内容開発」

（猪瀬,印刷中）において展開した。

経済教育におけるエージェンシー（行為主体性）は、「変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」であり、それは「経済学的」な見方考え方育成と同時に、心温かい経済主体としての「資質能力」育成を図るものである。内容開発事例は、10単元の経済倫理とナッジを据えた構成である。

以上の3つの開発は、厚生経済学や行動経済学、経済倫理、エージェンシー育成などを対象としており、旧来の経済学の再考・再興、新たな経済学的知見（行動経済学のナッジ）の導入により、経済教育の刷新を目指そうとしたものである。

2.2.2.3. 経済倫理意識調査、

カリキュラム開発をする上で、リテラシー調査や意識調査が必要となり、二つの論稿を残している²⁾。

第一の「大学生の金融倫理意識の国際比較」（Bates, Lucey, Inose, Yamane, and Green, 2014）は、イリノイ州立大学のトマス・ルーシー教授が開発した尺度を、日米加の学生を対象に調査したものである。「経済学を学ぶと経済倫理が低下する」という研究仮説のもと、教育学部の学生と経済学関連学部の学生を対象とした金融倫理問題回答の結果は、米国・カナダでは、有意な差があり、日本では見られなかったというものである。

第二の「高校生の経済倫理理解とハイトの道徳的基盤の関連性:経済倫理について高校生はどう理解しているか」（猪瀬,高橋, 2018a）では、文字通り、経済倫理理解調査であり、ジョナサン・ハイトの5つの道徳性基盤との関連を見るものであった。

分析結果から得られた主な結論は以下の3点である。第一に、設定した経済倫理概念について、高校生の理解状況は概ね50%以下であった。経済倫理に関連した調査問題は、学習指導要領をはじめとした慣習的な中等公民系科目に反映されてこなかった内容であり、結果は当然だが、情報の非対称性は、現行学習指導要領から明示されたものであり、その教育は今後の課題である。また、高

等学校の「倫理」においても、ロールズやセン、功利主義の内容構成、その扱いも課題となる。第二に、経済倫理理解度が高い生徒の道徳性の基盤は、弱いリバタリアン型であることが明らかとなった。ただし、経済倫理概念の理解が、道徳性基盤に影響をもたらしているのか、あるいは、予め保持している道徳性基盤が、経済倫理概念の理解を「促進」することになるのか、これらの因果関係は不明だ。第三に、ハイトの道徳性基盤の基準や経済倫理概念の理解においては、男女間の有意差がみられた。女子が全てに亘って、高い道徳性基盤を示したのに対して、男子が「互惠的利他主義」により高い正答率を示したことなど、さらに精査する必要性を残している。

以上二つの調査は、経済倫理を扱ったものであり、それらをもとに内容開発や実践が行われたが、その検証までは及んでいない。また、双方の尺度が異なり、対象も異なるため、精査や継続的調査が望まれる。

2.3. 社会科教育研究の概要

全て本学大学院紀要に掲載されたものであり、その趣旨は、授業科目に対応した「社会科教科教育内容」の論考である。したがって、学習論、評価論、目標論に対応している。

第一の「社会科学学習指導論—主体化と科学知の相克を巡る学習過程に焦点をあてて」（猪瀬, 2018b）では、社会科の学習指導が、学習を主体化させることと科学の内容知を教授することの相克として揺れ動いてきたことの歴史的経緯と理論的背景から三点、概括した。第一に、教授学習過程として主体化を図るための児童・生徒中心か、科学の内容知教授を図るための教師主導かの相克として捉えたことである。第二に、歴史的経緯として、問題解決学習から系統「教育」への移行、探究学習や意思決定学習の側面から、主体化と科学の内容知の相克を描いたことである。第三に、現在の課題としての「対話的で深い学び」を確保し、主体化を達成するゲーミングシミュレーションによる自主的・自立的主体形成、子どもによる

社会形成を可能とする学習論を提示した。

第二の「社会科評価論—行動目標からパフォーマンス評価へ」（猪瀬, 2019c）では、社会科評価において、ブルームの評価理論の受容と展開、および新しい評価方法としてのパフォーマンス評価にいたる経緯を検討した。趣旨は以下の通り。社会科評価の歴史的流れに応じて行動目標、ブルームの評価理論、観点別評価、目標に準拠した評価などに対応してきた。しかし、定着したはずの1980年代ですら、名うての小学校教師、向山洋一や有田和正の指導計画に十分には反映しなかった。これまでに、行動目標や観点別評価のアポリアを乗り越える、構成主義的な転換がなされようとしており、その具体的取り組みとして池野の向上主義学力論やパフォーマンス評価が提起されている。

第三の「社会科目標論—資質能力としての社会認識と公民的資質育成の課題—」（猪瀬, 2021b）では、社会科の目標である「社会認識を通して市民的資質を育成する」ことを資質能力として検討し、その意義と課題を考察した。公民的資質の歴史的課題として、市民社会論を見直し、問い返し、さらに、パトリオティズムの検討をした。そこでは、単なる愛国主義ではなく、共和主義的パトリオティズムにあるリベラルな批判性を公民的資質として定位し、ハーバーマスの憲法パトリオティズムから、憲法的価値を基軸にする公民性を見いだし、ローティとヌスバウムの愛国主義論争による現実的な社会改良に対する世界市民的な理想を基盤とする公民的資質の可能性を概観した。それらをふまえつつ、特に新しい資質のとらえ方としてのエージェンシー（agency）=行為主体性の育成を検討した。

3. おわりに

以上、日本体育大学在職9年間の猪瀬の研究を総括した。

就任した2013年4月から2022年3月までの論稿は、社会科教育および経済教育の理論研究や実践研究である。そこでは、小学校社会科のカリキュラム内容及び開発、経済倫理や行動経済学を

基礎とした内容開発，経済的エージェンシー育成に関する研究がなされた。

また，本学大学院の開講内容を対象として紀要に掲載した社会科教育研究論考は，社会科学習論，社会科評価論，社会科目標論に対応している。それぞれ「主体化と系統化の興亡」，「法則化の限界とパフォーマンス評価による再生」，「公民的資質と市民社会論，パトリオティズム，世界市民的資質」など，極私的解釈を交えた論考となっている。

残された課題は，現在進行形の経済的エージェンシー（行為主体性）育成である。リテラシー，コンピテンシー，ケイパビリティに続く，育成すべき課題であると筆者は主張した。これは，学術検索データベースでは検索されない「自省的能力育成」（猪瀬，1995）の論考や，「実践的意思決定育成」（猪瀬，2002a）の構想と深く関連する。自省的能力育成では，目的手段関係の見直し，人々の関係を拘束している規範の問い返し，ルールや要素の改変による秩序自体の変革が課題となっていた（猪瀬，1995）。また，実践的意思決定育成では，「感情の合理的位置づけを促し，子どもは自らの価値観を反省的に吟味する『自省の探求者』（猪瀬，2002）を育成しようとするものであった。

エージェンシー育成こそ，これらの課題に答えるものである，エージェンシー育成の細部を二つの構想に接合することにより，残された課題に取り組むこととしたい。

注

- 1) 筆者は，18年間の社会科及び公民科，地理歴史科の高校教員として実践研究を試みており，それらに関する内容，研究契機などは，別の機会にまとめる。
- 2) 実際の調査は，2010年代以降，数回に亘って行っており，筆者が代表となった科学研究費の報告書や学会発表に留まっている。

引用参考文献

猪瀬武則（1995）「経済教育におけるシミュレーション教材の検討（Ⅱ）-自省的能力育成による経

済社会の合理的拡大」『広島大学附属学校紀要』 pp.97-105.

猪瀬武則（2002）「経済教育における実践的意思決定能力育成-シミュレーション教材『ミニソサエティ』の場合」『日本教科教育学会』25（1）， pp.21-30.

Bates, A., Lucey, T., Inose, T., Yamane, E., Green, V.（2014） College Students' Interpretations of Financial Morality: An International Comparison, *Journal of International Social Studies*, Vol. 4, No.2, pp.6-2.

猪瀬武則（2014a）「小学校社会科の経済教育内容を問いなおす—経済的事実に内包する道徳性」『経済教育』第33号， pp.136-143.

猪瀬武則（2014b）「経済の見方から構成する農業学習—効率と公正の両立をめざして」『社会科教育研究』122号， pp.18-28.

猪瀬武則（2015）「グローバリゼーション下の経済と倫理の扱い-小学校社会科の援助と開発のプログラム」『経済教育』第34号， pp.136-143.

猪瀬武則（2016）「英国の批判的経済学教育論—対抗スタンダード化の動向」『経済教育』第35号， pp.40-48.

猪瀬武則（2017）「多元主義経済教育論-中等経済教育のスタンダード化を巡る論争をふまえて」『経済教育』第36号， pp.19-24.

猪瀬武則・高橋桂子（2018a）「高校生の経済倫理理解とハイトの道徳的基盤の関連性:経済倫理について高校生はどう理解しているか」『生活科学部紀要』第55号， pp.43-52.

猪瀬武則（2018b）「社会科学習指導論—主体化と科学知の相克を巡る学習過程に焦点をあてて」，『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,1（1・2）， pp.35-49.

猪瀬武則（2019a）「倫理的多元主義による経済倫理教育論—論理と内容構成」『アジア太平洋討究』,36， pp160-172.

猪瀬武則（2019b）「18才選挙権時代の経済教育内容開発-リバタリアン・パターナリズムの扱

い)『経済教育』(38), pp.133-143.

猪瀬武則 (2019c)「社会科評価論—行動目標からパフォーマンス評価へ—」,『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,2 (2), pp 235-248.

猪瀬武則 (2021a)「経済教育におけるエージェンシー育成の課題: どのような構成をすべきか?」『経済教育』40, pp.92-96.

猪瀬武則 (2021b)「社会科目標論—資質能力としての社会認識と公民的資質育成の課題—」,『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,4 (2), pp 243-263.

猪瀬武則 (2022)「経済的エージェンシーを育成する内容開発」『経済教育』41, pp.78-82.

徐小淑・猪瀬武則 (2013)「経済認識と経済的価値観の統一的育成を図る中国経済教育カリキュラムの特質-中学校社会系教科『歴史と社会』『思想品德』の分析を中心に-」『弘前大学教育学部紀要 クロスロード』17号, pp.13-24.

金景模・猪瀬武則 (2013)「日本の学校経済教育研究 (I) -2005 年会議を契機とした経済概念志向の変革」『経済教育』32号, pp.65-77.

鈴木文人,猪瀬武則 (2019)「ディブリーフィング (省察活動) をふまえた授業プロセスの改善: シミュレーションゲーム教材を活用した中学校社会科の授業開発をするために」『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』,2 (1), pp.83-97.